

平成 17 年 2 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 12 月 8 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション
 コード番号 1712

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 村上 実 TEL (052) 611 - 6350

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社ダイセキ (コード番号: 9793) 親会社における当社の株式保有比率 77.25 %

1. 17 年 2 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 8 月中間期 | 1,119 | (-) | 16 | (-) | 17 | (-) |
| 15 年 8 月中間期 | | | | | | |
| 16 年 2 月期 | 1,543 | | 151 | | 151 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|-----------------|----|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 8 月中間期 | 9 | (-) | 924 | 39 | | |
| 15 年 8 月中間期 | | | | | | |
| 16 年 2 月期 | 87 | | 16,329 | 11 | | |

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 百万円 15 年 8 月中間期 百万円 16 年 2 月期 百万円
 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 10,400 株 15 年 8 月中間期 5,200 株 16 年 2 月期 5,200 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成 16 年 8 月中間期より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

平成 16 年 8 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 16 年 8 月 31 日をもって 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、1 株当たり中間純利益、1 株当たり株主資本並びに期中平均株式数については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|---|-----------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16 年 8 月中間期 | | | | |
| 15 年 8 月中間期 | | | | |
| 16 年 2 月期 | | | | |

(3) 財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1 株当たり株主資本 | |
|-------------|-------|--|------|--|--------|---------|------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 16 年 8 月中間期 | 2,467 | | 624 | | 25.2 | 60,013 | 67 | |
| 15 年 8 月中間期 | | | | | | | | |
| 16 年 2 月期 | 2,041 | | 617 | | 30.2 | 118,755 | 47 | |

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 10,400 株 15 年 8 月中間期 5,200 株 16 年 2 月期 5,200 株
 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 株 15 年 8 月中間期 株 16 年 2 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 16 年 8 月中間期 | 93 | | 555 | | 250 | | 240 | |
| 15 年 8 月中間期 | | | | | | | | |
| 16 年 2 月期 | 47 | | 625 | | 1,000 | | 639 | |

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり年間配当金 | |
|----|-------|--|------|--|-------|--|-------------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 円 | 銭 |
| 通期 | 2,300 | | 180 | | 100 | | | |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,615 円 38 銭

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる嫌いがあります。当社は、リサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。

(2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破砕処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(3) 環境分析部門

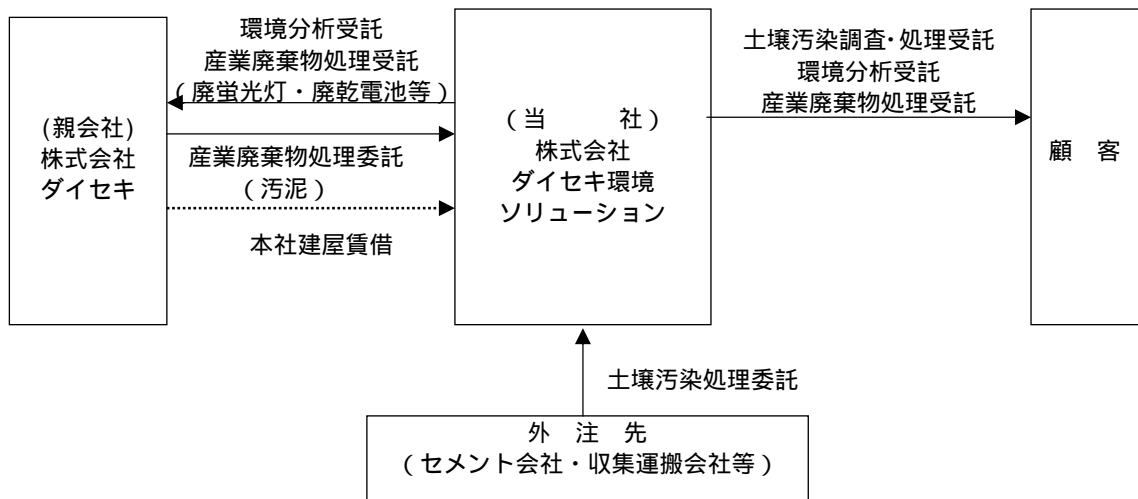
主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(4) その他

環境機器の販売及び賃貸マンションの経営を行っております。環境機器は、過年度に販売した環境機器のメンテナンスが主で、賃貸マンション経営は、遊休土地の有効利用です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境事業をととして永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については別途検討してまいります。

内部留保金につきましては、ユーザーの環境全般に対するニーズの多様化と強化されるであろう環境関連の法規制等に対応するため、分析部門の強化と関連設備への投資を有効に行ってまいります。

(3) 中期的な経営戦略

土壌汚染対策のトータルソリューション企業としての確固たる地位を確保するため、市場のセグメント化と重点強化地域への選択と集中を積極的に推し進めると共に、川上での市場における情報ネットワークの強化を図ってまいります。

また、一方では新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査・分析技術とリサイクル処理のノウハウのレベルアップを図り、一層多様化する環境問題のソリューション企業として対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当中間会計期間においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的な向上が図られ、また、平成 16 年 10 月 1 日には横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が稼働を開始しております。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図ると共に土壌調査・浄化技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいり所存であります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。そのため、社外取締役を置くとともに、社外監査役 2 名を含む 3 名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、幹部会議(部課長会議)並びに全体会議を設け常に情報と目標の共有化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、年初より輸出産業や企業収益の改善に伴い、設備投資の増加を背景に緩やかながら回復基調で推移いたしました。

雇用情勢につきましても、完全失業率は高水準ではありますが低下傾向にあり、改善の兆しが明らかな状況であります。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は1,119百万円と堅調に推移いたしました。名古屋リサイクルセンターの建設、横浜リサイクルセンターの用地取得及び建設に伴う諸費用の発生等により売上原価等が増加し、経常利益は17百万円となりました。

[土壤汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壤汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壤調査、土壤処理のニーズが高まり、売上高は977百万円となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルに対する認識の高まりの中で、売上高は46百万円となりました。

[環境分析部門]

環境分析、ダイオキシン測定等の計量証明事業を行っておりますが、受注は堅調に推移し、売上高は58百万円となりました。

[その他]

環境機器の販売及び賃貸マンションの経営を行っており、当中間会計期間の売上高は36百万円となりました。

なお、当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 部門別売上高

| 事業部門別 | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|----------|
| 土壤汚染調査・処理(千円) | 977,680 | - |
| リサイクル(千円) | 46,886 | - |
| 環境分析(千円) | 58,311 | - |
| その他(千円) | 36,278 | - |
| 合計 | 1,119,157 | - |

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は240百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加による85百万円の支出、仕入債務の増加による収入16百万円、税引前中間純利益17百万円の収入等により総額で93百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による557百万円の支出等により総額では555百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の実行により250百万円の収入となりました。

なお、当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(4) 通期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、不安定感はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に当中間会計期間においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)が完成し、土壌浄化処理体制は飛躍的な向上が図られ、また、平成16年10月1日には横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が稼働を開始したことにより、受注の広域化及び拡大化に向けての基盤整備が一段落いたしました。

通期の業績といたしましては、売上高は、2,300百万円(前年同期比149.0%)、利益面では、経常利益180百万円(前年同期比118.8%)、当期純利益100百万円(前年同期比113.7%)の見通しであります。

なお、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については別途検討してまいります。

4.個別中間財務諸表

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 240,007 | | 639,427 | |
| 2.受取手形 | *1 | 214,671 | | 150,572 | |
| 3.売掛金 | | 345,504 | | 380,101 | |
| 4.たな卸資産 | | 7,159 | | 12,684 | |
| 5.その他 | | 16,744 | | 15,539 | |
| 貸倒引当金 | | 547 | | 1,147 | |
| 流動資産合計 | | | 823,540 | | 1,197,177 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | *2 | | | | |
| 1.建物 | | 140,828 | | 77,260 | |
| 2.土地 | | 1,089,687 | | 556,485 | |
| 3.その他 | | 335,174 | | 144,691 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,565,689 | | 778,438 | |
| (2)無形固定資産 | | 1,377 | | 1,143 | |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1.投資その他資産 | | 77,935 | | 64,834 | |
| 貸倒引当金 | | 632 | | 2 | |
| 投資その他の資産合計 | | 77,303 | | 64,832 | |
| 固定資産合計 | | | 1,644,370 | | 844,413 |
| 資産合計 | | | 2,467,910 | 100.0 | 2,041,591 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在) | | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 55,866 | | 43,107 | | |
| 2. 買掛金 | | 161,696 | | 157,556 | | |
| 3. 短期借入金 | | 1,250,000 | | - | | |
| 4. 関係会社短期借入金 | | - | | 1,000,000 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 9,708 | | 7,470 | | |
| 6. 設備支払手形 | | 277,462 | | 28,904 | | |
| 7. その他 | | 71,966 | | 172,866 | | |
| 流動負債合計 | | | 1,826,700 | 74.0 | 1,409,904 | 69.0 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 従業員退職給付引当金 | | 9,482 | | 7,838 | | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 5,507 | | 4,241 | | |
| 3. その他 | | 2,079 | | 2,079 | | |
| 固定負債合計 | | | 17,068 | 0.6 | 14,158 | 0.6 |
| 負債合計 | | | 1,843,768 | 74.7 | 1,424,062 | 69.7 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | | 370,000 | 14.9 | 370,000 | 18.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 60,000 | | 60,000 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 60,000 | 2.4 | 60,000 | 2.9 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 1,300 | | 1,000 | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 290 | | 350 | | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 192,551 | | 186,177 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 194,142 | 7.8 | 187,528 | 9.1 |
| 資本合計 | | | 624,142 | 25.2 | 617,528 | 30.2 |
| 負債・資本合計 | | | 2,467,910 | 100.0 | 2,041,591 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) | | |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 1,119,157 | 100.0 | | 1,543,049 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 975,358 | 87.1 | | 1,223,894 | 79.3 |
| 売上総利益 | | | 143,799 | 12.8 | | 319,155 | 20.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 127,583 | 11.4 | | 167,816 | 10.8 |
| 営業利益 | | | 16,215 | 1.4 | | 151,339 | 9.8 |
| 営業外収益 | *1 | | 4,165 | 0.3 | | 633 | 0.0 |
| 営業外費用 | *2 | | 3,038 | 0.2 | | 583 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 17,342 | 1.5 | | 151,389 | 9.8 |
| 特別利益 | *3 | | - | - | | 1,396 | 0.0 |
| 特別損失 | *4 | | - | - | | 45 | 0.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 17,342 | 1.5 | | 152,739 | 9.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | *5 | 6,954 | | | 77,299 | | |
| 法人税等調整額 | *5 | 774 | 7,729 | 0.6 | 12,471 | 64,828 | 4.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 9,613 | 0.8 | | 87,911 | 5.6 |
| 前期繰越利益 | | | 182,938 | | | 98,266 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 192,551 | | | 186,177 | |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|---------------------|----------|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 17,342 | 152,739 |
| 減価償却費 | | 33,377 | 62,604 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 30 | 720 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 2,238 | 50 |
| 製品保証引当金の増減額(減少:) | | - | 676 |
| 従業員退職給付引当金の増減額(減少:) | | 1,275 | 2,988 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | 1,266 | 1,241 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 473 | 524 |
| 支払利息 | | 3,038 | 583 |
| 有形固定資産除却損 | | - | 45 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 85,111 | 462,590 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 5,524 | 15,658 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 16,900 | 737,688 |
| 未払消費税等の増減額(減少:) | | 8,755 | 2,030 |
| その他 | | 8,427 | 26,651 |
| 小計 | | 21,774 | 18,402 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 473 | 530 |
| 利息の支払額 | | 3,574 | 583 |
| 法人税等の支払額 | | 68,703 | 28,596 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 93,578 | 47,051 |

| | | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|--------------------------|----------|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | 557,881 | 584,465 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 4,092 | 1,722 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | - | 10,200 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 364 | 1,288 |
| その他 | | 2,415 | 33,960 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 555,840 | 625,615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減 額(減少:) | | 250,000 | 1,000,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 250,000 | 1,000,000 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減 額(減少:) | | 399,419 | 327,272 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 639,427 | 312,155 |
| 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 | * | 240,007 | 639,427 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|------------------|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) ……個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) ……総平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～31年 機械及び装置 3～9年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～22年 機械及び装置 3～8年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|--|--|--|
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)仕掛処理原価 同左</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在) | 前事業年度末 (平成16年2月29日現在) | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|-----------|-----|-----------|--|
| | <p>*1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 8,353千円</p> | | | | | | |
| <p>*2. 有形固定資産の減価償却累計額 182,295千円</p> | <p>*2. 有形固定資産の減価償却累計額 154,142千円</p> | | | | | | |
| <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 500,000千円 | 借入実行残高 | 250,000千円 | 差引額 | 250,000千円 | |
| 当座貸越極度額 | 500,000千円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | 250,000千円 | | | | | | |
| 差引額 | 250,000千円 | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|--|---|
| <p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 48千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 425千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 3,300千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 3,038千円</p> <p>*5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 33,259千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 36千円</p> | <p>*1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 99千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 425千円</p> <p>*2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 583千円</p> <p>*3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金戻入 676千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金戻入 720千円</p> <p>*4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品除却損 45千円</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 62,464千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 63千円</p> |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) |
|--|--|
| <p>*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>現金及び預金勘定</u> 240,007</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 240,007</p> | <p>*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="padding-left: 20px;"><u>現金及び預金勘定</u> 639,427</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 639,427</p> |

(リース取引関係)

| 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------|-----------------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-----|-------|-----|---------|----|---------|--------|-------|----------|-------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|-----------------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-----|-------|-----|---------|----|---------|--------|-------|----------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">1,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">3,091</td> <td style="text-align: center;">1,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | (有形固定資産) その他 | 4,945 | 3,091 | 1,854 | 合計 | 4,945 | 3,091 | 1,854 | 1年内 | 824千円 | 1年超 | 1,030千円 | 合計 | 1,854千円 | 支払リース料 | 412千円 | 減価償却費相当額 | 412千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">2,678</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">2,678</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | (有形固定資産) その他 | 4,945 | 2,678 | 2,266 | 合計 | 4,945 | 2,678 | 2,266 | 1年内 | 824千円 | 1年超 | 1,442千円 | 合計 | 2,266千円 | 支払リース料 | 824千円 | 減価償却費相当額 | 824千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) その他 | 4,945 | 3,091 | 1,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,945 | 3,091 | 1,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) その他 | 4,945 | 2,678 | 2,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,945 | 2,678 | 2,266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在) | 前事業年度末 (平成16年2月29日現在) |
|---------------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く) | 10,200 | 10,200 |

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません

(持分法損益等)

当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日) | 前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 60,013円67銭 | 1株当たり純資産額 118,755円47銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 924円39銭 | 1株当たり当期純利益金額 16,329円11銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年8月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度1株当たり純資産額 59,377円73銭 前事業年度1株当たり当期純利益金額 8,164円55銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日) | 前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) |
|----------------------|--|--------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 9,613 | 87,911 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | 3,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (3,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 9,613 | 84,911 |
| 期中平均株式数(株) | 10,400 | 5,200 |

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|----------|
| 土壌汚染調査・処理(千円) | 975,164 | - |
| リサイクル(千円) | 46,901 | - |
| 環境分析(千円) | 55,499 | - |
| 合計 | 1,077,565 | - |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

4. 当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------|----------|----------|----------|
| 土壌汚染調査・処理 | 922,470 | - | 333,972 | - |
| リサイクル | 46,886 | - | - | - |
| 環境分析 | 29,012 | - | 721 | - |
| 合計 | 998,369 | - | 334,693 | - |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

3. 当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当中間会計期間 (自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|----------|
| 土壌汚染調査・処理(千円) | 977,680 | - |
| リサイクル(千円) | 46,886 | - |
| 環境分析(千円) | 58,311 | - |
| その他(千円) | 36,278 | - |
| 合計 | 1,119,157 | - |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。